

複合新庁舎建設に関する市民説明会の実施報告

1 目的・趣旨

複合新庁舎整備事業は予算及び事業規模とも大きく、市民生活に及ぼす影響も大きいものです。また、その規模の大きさから、事業を進める際には、何かを決定した後の変更が容易ではありません。

平成29年8月4日付けで、始良市複合新庁舎建設検討委員会の中間報告を受け、これまでの検討経緯を含めた市の説明責任を果たすため、広く市民の皆様へ周知を図ることを目的とし、市民説明会を開催しました。

本報告書は、今回の説明会の際に、市民の皆様からいただいた主なご質問やご意見等及びそれに対する市の回答、考え方について会場ごとにまとめたものです。

2 開催日時、場所

開催日時、場所及び参加人数は次のとおりです。

日 時	場 所	参加人数
平成29年8月28日(月) 19:00～20:20	加音ホール	84
平成29年8月29日(火) 19:00～20:20	始良公民館	49
平成29年8月30日(水) 19:00～20:30	重富地区公民館	51
平成29年8月31日(木) 19:00～20:00	山田地区公民館	22
平成29年9月1日(金) 19:00～20:40	蒲生公民館	67
合計		273

3 出席者

市長 笹山 義弘

副市長 久保 力、西井上 洋子

総務部長 恒見 良一

財政課、都市計画課、行政管理課（事務局）

4 説明会の周知方法

- ・ 広報紙7、8月号に開催のお知らせ（広報紙は6月号から毎号掲載）
- ・ ホームページに掲載（検討委員会の結果や資料等も随時掲載）
- ・ あいらびゅーFMで情報発信（6/28出演、8/25お知らせ）
- ・ 地域情報メールによるお知らせ
- ・ 班回覧
- ・ 校区コミュニティー協議会での周知

複合新庁舎に関する市民説明会（加音ホール会場）実施報告

1 開催日時、場所及び参加人数

日 時	平成 29 年 8 月 28 日（月）午後 7 時 00 分から午後 8 時 20 分
場 所	始良市文化会館 加音ホール 会議室 1 ～ 3
参加人数	84 人 ほかに報道 1 人

2 質疑・意見と回答（意見に対する考え方）

※趣旨を損なわない範囲で要約しています。

No	質疑・意見の要旨及び内容	回答（意見に対する考え方）
1	本庁方式、分庁方式のメリット、デメリットは具体的にどのようなものか。	本庁方式のメリットは、1 か所に集約されることです。このことにより、災害対策などの際、速やかな対応が可能であり、意思伝達や指示がしやすくなります。 分庁方式のメリットは、加治木地区にお住まいの方で教育部局に用件のある方、蒲生地区にお住まいの方で農林水産部や農業委員会に用件のある方については、距離的に近いという点が挙げられます。
2	教育部、農林水産部、農業委員会を本庁に集約すれば、本庁が混雑し、駐車場が不足するのでは。	現在のままでは、駐車場不足が見込まれますので、立体駐車場の建設も含めて検討を進めます。
3	教育部を加治木庁舎に残して欲しい。職員数が減れば、まちが疲弊するのでは。	地域づくりや地域活性化の拠点として、総合支所周辺の公共施設の統合等も検討しながら、人が集まる地域のまちづくりの中心となる総合支所のあり方について、これから考えていきます。
4	庁舎の供用開始時の人口等のシミュレーションの下に、計画を進めるべき。3 地区とも、その時期のシミュレーションを。	ご意見として承ります。
5	本庁舎の建設費用は 60 億円と示されているが、各支所まで含めた全体事業費は。 また、その費用は、どこから捻出するのか。	総合支所の整備計画の中で、複合化を検討する機能や施設について決まっていない状況であり、現時点では、金額の提示は困難です。 建設費用は、一般財源に加え、合併推進債を活用する予定です。

6	若い世代への周知、意見の集約を。	市民参画の取組みでは、地域懇話会（仮称）の設置や市民ワークショップの実施を予定しています。その際は、若い世代に幅広く呼びかけたいと考えています。
7	市役所庁舎の利用率が低いのはなぜ。 この利用率についてどのように捉えているか。	公共施設再配置基本計画を策定する際のアンケート調査において、市民の約 70%が利用していないという結果となりました。主な理由として、利用する必要性がないことが挙げられます。これを踏まえ、行政機能だけではなく、市民の皆さんが利用しやすい、気軽に訪れることができる複合施設を検討していきたいと考えています。
8	市役所庁舎の利用率が低いのは、市役所の業務等の認知度が低いから。業務や講座等について情報発信すべきでは。	ご意見として承ります。
9	複合新庁舎建設検討委員会の委員 15 人の中に加治木地区の議員が入っていないのはなぜ。今から入れることは可能か。	市議会から 4 人の委員の選出を依頼しました。議会の自主性や独立性の観点から、選出に関することは、全て市議会にお任せしました。市議会では、複合新庁舎について特別委員会が設置され、市議会議員の代表の委員の方は、そこで集約された意見をもとに複合新庁舎建設委員会の審議にご参加いただいています。
10	加治木、蒲生の支所の行政機能、窓口機能については明文化すべきでは。	当然あるべき機能と考えています。地域振興についても、これまでの機能を維持し、さらに地域防災に関する機能も検討を進めています。明文化については、誤解を招かない表現に努めたいと考えています。
11	各部署の利用率について確認しているか。また、市民アンケートにより事務所設置方式の方向性が見えることから、その結果を知らせてほしい。	9 月に実施する市民アンケートでは、各部署の利用率について把握できるものと考えています。アンケート結果は、広報紙や始良市ホームページ等によりご報告したいと考えています。
12	17 の校区コミュニティ協議会と複合新庁舎との関係性について考慮し、各コミュニティ協議会の意見を集約して欲しい。	立地適正化計画の策定に向けて、まちづくりの観点から市民ワークショップの開催を予定しています。校区コミュニティの代表にも参加していただき、これからのまちづくりに必要な機能について議論いただきたいと考えています。

複合新庁舎に関する市民説明会（始良公民館会場）実施報告

1 開催日時、場所及び参加人数

日 時	平成 29 年 8 月 29 日（火）午後 7 時 00 分から午後 8 時 20 分
場 所	始良公民館 会議室 1 ～ 3
参加人数	49 人 ほかに報道 1 人

2 質疑・意見と回答（意見に対する考え方）

※趣旨を損なわない範囲で要約しています。

No	質疑・意見の要旨及び内容	回答（意見に対する考え方）
1	複合新庁舎建設事業により、他の市民サービスの低下が起きるのではとの不安がある。	熊本地震では、庁舎の倒壊等により、一部の行政機関が使用不能となりました。このような状況では、普段の生活を支える機能が一時的に停止することとなります。本事業は、市民の皆さんの安全安心を確保するためにも、50 年に一度の大事業として進めていかなければなりません。他の市民サービスや事業に影響を及ぼすことが無いよう、財政負担の軽減に努めながら事業を進めたいと考えています。
2	地域防災拠点施設とは。	災害時の情報収集や分析、職員への指示等を実施する災害対策機能を備えた施設のことです。また、災害発生時の被災者の一時避難場所や避難広場、避難生活に必要な食料、毛布、資機材等を備蓄する施設です。
3	複合施設は、他市の事例のようなものか。	支所の整備に関する先進事例には、証明発行等の窓口機能や保健機能、子育て支援機能のほか、市民の皆さんが自由に使えるホールや会議室、コンビニエンスストア等を複合したものがあります。今後、市民の皆さんの意見を伺いながら検討を進めたいと考えています。
4	様々な機能を複合した場合、利用率がどの程度改善する見込みか。	行政機能だけでは、なかなか利用度が上がらないのが現状です。市民ホールや会議室など、市民の皆さんが集まり、コミュニティーの場となる施設を整備することで、利用率が改善されるものと考えています。
5	各施設（公民館、高齢者福祉センターなど）が分散している方が使い勝手が良いのでは。	例えば、高齢者福祉センターなどが現状のままで良いということであれば、集約の考え方も変わります。市民の皆さんのご意見を伺いながら、検討を進めたいと考えています。

6	事業費はあくまでも概算として、今後も変動する認識でよいのか。 この事業の実施によって、財政状況は悪化するのでは。扶助費はこれまでどおり確保されるのか。	お示しした金額は、他の自治体の庁舎建設単価を参考に算出したものです。庁舎の規模や用途、経済状況などにより変動することがあります。 建設事業を実施すれば、投資的経費が増大することは事実ですので、このような大きな事業の前後には同経費の節約が必要です。子どもや高齢者の医療費などの扶助費については、最も重要な市民サービスのひとつと考えますので、サービスの低下を招かないよう、また、財政負担の軽減に努めながら事業を進めたいと考えています。
7	全体事業費はどのくらいかかるのか。 解体工事費や備品費は。 本庁舎の建設単価を1平方メートル当たり50万円としているが、一般的に考えて非常に高額ではないか。 東京オリンピックや鹿児島国体を控え、もっと費用がかかるのでは。	総合支所の整備計画の中で、複合化を検討する機能や施設について決まっていない状況であり、現時点では、金額の提示は困難です。 本庁舎の解体工事費は5,700万円程度を見込んでいます。備品類その他については、本庁舎の規模などを検討しながら算出します。 他の自治体の庁舎建設平均単価を43万円と算出し、消費税の改正や建設労務単価及び諸経費の上昇を15%程度と見込んで算出しました。一般的に考えると非常に高額な印象があると思います。災害時拠点施設として市民の皆さんの安全安心を守る庁舎には、相応の耐震強度等が求められており、算出された金額は目安として妥当であると考えています。
8	支所の整備事例として示された施設は、始良市と同程度の人口規模、財政規模の自治体のものなのか。	自治体の規模ではなく、複合庁舎の整備事例として示しました。
9	説明会の時間について。子育て世代は、このような時間帯に参加できない。若い世代の意見集約をどのように考えているか。	今後、このような説明会を開催する際には、ご指摘を踏まえて、開催時間などを検討したいと考えています。 また、出前講座の制度により、ご要望のある団体などがあれば、こちらから説明にお伺いします。
10	建設費用が高い。 付帯工事や支所の整備まで合わせると、全体では100億円ほどかかるのでは。	No.7のとおりです。

11	高齢者福祉センターや働く女性の家などの施設を市役所の庁舎に集約すれば、高齢者のことを考えれば、ますます利用しづらくなるのでは。集約にこだわらず、コンパクトな庁舎の整備を。	ご意見として承ります。
12	複合新庁舎建設検討委員会の委員の年齢構成は。 若年層が少ない委員構成により検討を進めることについてどのように考える。 無駄なお金の使い方をしないためにも、より広く意見を収集すべき。	30代が1人、50代、60代が中心です。 市民の皆さんには、市民アンケートや説明会、広報紙、ホームページ、出前講座などにより情報提供に努め、少しでも多くの若い世代のご意見を伺いたいと考えています。これらの結果やご意見を参考に、検討委員会ではご審議いただきたいと考えています。 ご意見として承ります。

複合新庁舎に関する市民説明会（重富地区公民館会場）実施報告

1 開催日時、場所及び参加人数

日 時	平成 29 年 8 月 30 日（水）午後 7 時 00 分から午後 8 時 20 分
場 所	重富地区公民館 大会議室
参加人数	51 人 ほかに報道 2 人

2 質疑・意見と回答（意見に対する考え方）

※趣旨を損なわない範囲で要約しています。

No	質疑・意見の要旨	回答（意見に対する考え方）
1	建設候補地は、現在の本庁舎の敷地が最適地であると複合新庁舎建設検討委員会で中間報告が出されているが、本庁舎に入れる機能、必要な面積を検討した上で、現在の本庁舎敷地がよいとしたのか。	候補地は市内全域で 6 か所ありました。その中から、利便性、経済性、災害時の対応などを考慮して現在地が最適との結論に至りました。本庁舎の延床面積は 12,000 m ² を提案しており、必要面積は確保されと考えております。
2	ホームページに複合新庁舎建設検討委員会の議事録や資料などの情報が公開されているが、掲載場所がわかりにくい。	情報発信については、ホームページや広報あいら等を積極的に活用し、常に最新情報の提供に努めます。始良市ホームページ内の検索ボックスに「複合新庁舎」「新庁舎」などのキーワードを入力いただければ閲覧できます。 ※始良市ホームページの最初のページの下にある「クローズアップ」や「注目記事」からも閲覧できるようにしています。
3	地域防災拠点として、災害に強い庁舎とは。	始良市地域防災計画では、鹿児島湾直下、南海トラフ巨大地震ともに震度 5 強から 6 弱を想定しています。このような地震動に耐えられるばかりではなく、災害対策の初動体制が確保され、市民の皆さんへの手当てや被災者への支援が速やかに実行できる庁舎のことです。一時避難場所としての機能も検討しています。
4	行政機能以外の機能とは、どのようなものか。	市民アンケートや市民ワークショップなどでご意見やアイデアを伺いたいと考えています。 また、市民の皆さんが自由に使える会議室やホール、周辺の公共施設等の複合化も含めて検討します。

5	相談スペースがなく、プライバシーが守れない。相談スペースをぜひ確保して欲しい。	新庁舎では、独立した相談スペースや相談室が設けられるように検討します。
6	災害対応の司令塔として、災害が起こっても最後まで残る庁舎にして欲しい。 災害対策基本法や国民保護法に則り、地下シェルターも検討すべきと考える。	災害時は、最後まで市民の皆さんの支援を行なうことが行政の務めです。災害の情報収集や分析、把握、避難所の運営、支援物資の受渡しなど、災害時にあっても機能し続ける庁舎を建設したいと考えています。
7	重富地区は住民が増加傾向にあり、用途地域の第1種低層住居専用地域を狭めて欲しい。そうすれば、利活用できる土地が出てくる。	重富地区公民館周辺は、第1種低層住居専用地域により建物の用途が規制される地域があります。平成29年8月には用途地域の一部見直しも実施しました。用途地域は、これまで20年近く見直されていませんでしたので、今後は、一定期間で見直す体制をとり、まちづくりをしていきたいと考えています。
8	市民アンケートやパブリックコメントにより様々な意見を収集することは重要。この意見の取りまとめについて、複合新庁舎建設検討委員会と市民の意見、どちらかが先行するのか、同時進行か。	市民アンケートなど市民の皆さんから直接お伺いする意見と、複合新庁舎建設検討委員会でご審議いただく意見は、同時進行で集約したいと考えています。 年内をひとつの目途に、委員会から答申をいただき、その後、パブリックコメントを実施し、市民の皆さんの貴重なご意見をいただきたいと考えています。
9	新庁舎ができるまでの間に、もし災害があったら、どのような体制をとるのか。熊本地震のような地震があれば、本庁舎は確実に倒壊する。耐震補強はとてもできない状態だと思われる。早急に建替えを。	新庁舎完成までに5年ほどの歳月が必要です。災害時に、現在の本庁舎は倒壊の恐れがありますが、臨機応変な対応ができるよう、組織の体制のあり方として、昨年度、業務継続計画（BCP）を作り上げました。市民の皆さんに防災情報を発信する防災無線の操作卓についても、本館と2号館のどちらでも機能確保ができる取組みも検討しています。完成までの間、様々な工夫をしながら安全安心な暮らしを支えていきたいと考えています。
10	想定震度6弱に耐えうる建物を目指すとのことだが、熊本地震の最大震度は7では。6弱の設定では弱いのでは。	鹿児島県により実施された地震被害予測調査に基づき、始良市地域防災計画では震度5強から震度6弱を想定しています。震度6弱でも庁舎の機能を確保するためには、震度7には耐えなければならないと考えています。

11	新庁舎の建設には賛成。本庁舎と別に蒲生と加治木の総合支所の整備も控えているが、今後、30年度にかけて、アンケートや市民の座談会などを実施し、そこでの意見等を加味しながら両庁舎の整備についても十分に検討してほしい。	ご意見として承ります。
12	建設地は、ぜひとも現在の本庁舎敷地にしてほしい。イオンタウンもでき、帖佐駅にも近い。他の候補地は考えず、利便性の高い現在の本庁舎敷地に、良い建物を建設してほしい。	ご意見として承ります。
13	本庁舎の敷地は現在地で決定したとなっているが、評価項目の各種制限では、他の候補地と10ポイントの差がある。具体的な内容は。	まず、都市計画区域の内外については全ての候補地で、同じ評価となりました。 次に、用途地域に関連する建築制限、建ぺい率、容積率、道路・隣地斜線制限等の高さ制限、日影規制、法22条区域や地区計画等、また、埋蔵文化包蔵地や農業振興地域の内外等により採点した結果、本庁舎敷地が34ポイント、公民館広場が28ポイント、図書館駐車場が24ポイントと評価されました。
14	本庁舎の建設予定地は、初めから決まっていたのでは。	市有地で、一定規模の土地について公平に検討しました。本庁舎敷地は、用途地域が商業地域であり、建物に関する規制が少なく、最も自由度が高い条件で計画することができます。想定する12,000㎡という建物面積については、どの候補地でも対応できますが、庁舎にどのような機能を入れるか検討する際に最も有利であり、総合的に見ても評価が高いと考えています。この評価について複合新庁舎建設検討委員会でご審議いただいた結果、建設地が決定しました。
15	事業工程では、新庁舎完成が5年後とされているが、時間をかけすぎでは。もっと早くすべきでは。耐震を意識して、強固な庁舎を建設してほしい。	可能な限り早く完成しなければならないとも考えています。見た目やデザイン性を重視せず、実用性や丈夫さをしっかりと求めて事業を進めていきます。

16	コミュニティーFM がイオンタウンのスタジオから発信されているが、本庁舎にこのようなスタジオがあってもいいのでは。災害に軸足を置いた計画でもあり、防災情報も発信するFM スタジオが危機管理課に隣接していれば、便利で特徴的な庁舎になるのでは。	ご意見として承ります。
17	建物計画、ハード面の説明会だが、ソフト面、運用面の話も重要。機能や運用面について市民が意見を述べる場合は、パブリックコメントしかないのか。	現時点では、ハード面について複合新庁舎建設検討委員会でご審議いただいております。機能、運用面については、今後、検討していきます。検討委員会から答申をいただいた後で、パブリックコメントを実施しますが、その時期に全体像を示しながらご意見を承りたいと考えています。また、その方法についても検討していきたいと考えています。
18	合併推進債の活用期限と限度額は。	活用期限は平成 36 年度までで、限度額はありません。
19	本庁舎の建設費 60 億円は、十分に節約しての金額か。または、人口割合などからたたき台として算出したものか。	新庁舎の職員数を想定し、さらに想定延床面積 12,000 m²を算出しています。この床面積に、別途算出した 1 m²当たりの建設単価 50 万円をかけて建設費用としています。 金額の妥当性も含めて、市民の皆さんからのご意見を承りながら検討していきたいと考えています。

複合新庁舎に関する市民説明会（山田地区公民館会場）実施報告

1 開催日時、場所及び参加人数

日 時	平成 29 年 8 月 31 日（木）午後 7 時 00 分から午後 8 時 00 分
場 所	山田地区公民館 大会議室
参加人数	22 人

2 質疑・意見と回答（意見に対する考え方）

※趣旨を損なわない範囲で要約しています。

No	質疑・意見の要旨	回答（意見に対する考え方）
1	本庁舎は現在地で建替えるとのことだが、山田口周辺に新庁舎ができればよいと思っていた。新庁舎は何階建ての予定か。 現庁舎敷地の地盤など、錦江湾で地震があった場合、それに耐えられるのか。	現在、複合新庁舎建設検討委員会に提案中であり、何階建てかは確定していません。新庁舎の想定面積と敷地の規模から考慮すれば、3 階建て以上になるものと考えています。 地震対策については、始良市地域防災計画で地震災害を想定する鹿児島湾直下型地震や南海トラフ巨大地震に十分に耐えうるような耐震性能のある庁舎を建設したいと考えています。
2	現在の本庁舎は駐車場が少なく、市役所に用件がない人も駐車しているのでは。他自治体の駐車場の運用状況を参考としながら、市役所に用件のある人が困らないような計画を。	立体駐車場の建設も含めて検討し、市民の皆さんに、ご迷惑をおかけしないように計画を進めたいと考えています。
3	複合新庁舎の建設については賛成だが、1 m²当たりの建設単価 50 万円は高額に感じる。市民が納得できる説明を。 非常に大事な事業であり、もう少し時間をかけることはできないか。基本構想が最も重要。今年度内にこだわる必要はないのでは。	一般的に考えると非常に高額な印象があると思います。災害時拠点施設として市民の皆さんの安全安心を守る庁舎には、相応の耐震強度等が求められており、算出された金額は目安として妥当であると考えています。 完成までに 5 か年の歳月を要する非常に大きな事業であると考えています。また、大きな経費を伴うことから、有利な財源である合併推進債の活用を考えており、その活用には平成 36 年度までという期限が設けられています。さらに、総合支所の整備も並行作業で計画しており、この大きな事業の説明責任を果たしつつ市民の皆さんのご意見を承りながら、丁寧に事業を進めたいと考えています。

4	合併により地域が不便を感じない等の配慮が必要。例えば各種証明について、山田出張所では、内容により本庁に足を運ばなければならないが、その対応は。市民の利便性向上について十分に検討してほしい。	ご意見として承ります。
---	---	--------------------

複合新庁舎に関する市民説明会（蒲生公民館会場）実施報告

1 開催日時、場所及び参加人数

日 時	平成 29 年 9 月 1 日（金）午後 7 時 00 分から午後 8 時 40 分
場 所	蒲生公民館 文化ホール
参加人数	67 人 ほかに報道 1 人

2 質疑・意見と回答（意見に対する考え方）

※趣旨を損なわない範囲で要約しています。

No	質疑・意見の要旨	回答（意見に対する考え方）
1	新庁舎、防災拠点の整備については急務であることを理解している。 多極ネットワーク型コンパクトシティを目指すのであれば、本庁舎に一極集中するのではなく、ある程度分散した形で配置できないか。	事務所設置方式については、複合新庁舎建設検討委員会において継続してご審議いただいています。本庁機能を集中する理由は、効率性と災害時の対応の 2 点が挙げられます。この 2 点において、市民の皆さんには、より迅速に対応できると考えています。 一方で、地域の賑わいをどのようにして守っていくのかという課題もあります。複合新庁舎としてご提案していますが、新たな賑わいの創出について、アンケートなど市民の皆さんのご意見を承りながら、地域と共に検討を進めます。
2	耐震性能の高い防災拠点として、本庁舎を現在の本庁舎敷地に建設するとしているが、都市部の中心的位置で、交通事情が激しく、駐車場も少ないところで機能を果たすことができるのか。防災という観点では、誰もがどこからでも駆けつけることができる立地条件が根本では。	交通面からは、高速道路や国道 10 号という幹線道路があり、また、両総合支所にも行きやすい場所であると考えています。駐車場については、ご指摘のとおり不足の解消が課題として挙げられています。複合新庁舎の機能と共に、駐車場の立体化も含めて検討していきたいと考えています。
3	事業の進め方として、合併推進債に合わせるために計画しているように感じる。それぞれの地域に、行政の方針を示してほしい。行政がどうあるべきかを検討する委員会を早急に立ち上げ、根本から考えてほしい。建物を造ったから、使ってくださいではよくない。	行政機能を集中させたいとして、本庁舎の建設をご提案しました。また、地域のまちづくりについては、行政の方から「このようなまちづくりをしましょう」というのではなく、地域の皆さんが中心となって、今後 10 年後、20 年後を見据えたまちづくりを考えていくことが必要ではないかとの思いから「自分たちのまちは自分たちで作り上げていく」ことに主眼を置き、複合新庁舎をご提案しました。

4	市民の生命と財産を守るために、災害時の司令塔として新庁舎を建設することに賛成。想定外の災害に対して、平時から備えておくことこそが防災拠点である。	ご意見として承ります。
5	蒲生地区の住民にとって、蒲生庁舎である程度の機能が果たせる施設を計画してほしい。高齢者や乳幼児連れの親などは、本庁舎に交流場所ができたからといっても、蒲生地区からは不便であり、集まる場所にはならない。	自家用車での移動が難しく、公共交通に頼らざるを得ない方たちが、必要なサービスを身近なところで受けられることは重要なことであり、このことについて、校区コミュニティーを中心とした拠点整備を検討しています。また、蒲生地区には駅がなく、最寄り駅からの通勤、通学を考え、公共交通のあり方も同時に検討していきます。 各総合支所での手続き等は、ワンストップで済むようにしたいと考えています。
6	この説明会について地域の回覧で知った。新庁舎建設事業の費用を負担する若者世代の参加が少ない。若者世代、子育て世代が集まりやすい時間帯での説明会を。	複合新庁舎建設事業の具体がまとまった時点で、再度説明会等を予定しています。ご指摘のとおり、日程や時間帯、場所などを検討し、多くの市民の皆さんが参加できるようにしたいと考えています。 また、出前講座の制度により、ご要望のある団体などがあれば、こちらから説明にお伺いします。
7	来年度、蒲生庁舎に複合する機能などを協議する際には、現行の施設を利用している各団体からも意見を収集してほしい。	来年度設置を予定する地域懇話会(仮称)において、地域の皆さんと議論したいと考えています。現在は、基本的な方針をお示ししていますが、懇話会では、公共施設の統廃合や地域の賑わい創出について、ご意見を承りたいと考えています。
8	3地区でどのような災害が発生し、また被害が想定されているのか。それぞれのシミュレーションは。	鹿児島県により実施された地震被害予測調査に基づき、姶良市地域防災計画では、鹿児島湾直下、南海トラフ巨大地震ともに震度5強から6弱を想定しています。また、津波は鹿児島湾直下で1.8m、南海トラフで3mと想定しています。

9	防災拠点の整備に重点を置いている。市民サービスとは、行政から何かをしてもらうことではなく、行政機能を失わないこと。この観点から、職員の生命を守る庁舎であることが重要。建物を上に伸ばすだけでなく、地下も検討を。	ご意見として承ります。
10	地下鉄が整備できればよいが難しいと考える。公共交通として身近なバスは、例えば京都を参考として、3地区を回ることができる、200円程度の定額の環状線を数本設置できればよい。また、庁舎のバスターミナル化を提案したい。	コンパクトシティとは、各地区が繋がっていないければ実現されません。 貴重なご意見として、3地区それぞれの拠点にどのような機能を持たせ、繋げていくのか検討したいと考えています。
11	地域のあり方を考えながら、行政がおおまかな施策を打ち出してもらわなければ、市民提案型でも、一市民の声はなかなか届かない。大きなくくりで、中央部は、蒲生は、加治木は、どのように発展させていくのかを示すべき。	行政が何も示さないということではありません。地域の皆さんと一緒に考えていきたいという想いが根底にあります。今年度から立地適正化計画の策定に向けた取り組みを始めます。ここでは、それぞれの地域においてどのような拠点整備が求められるのかについて、地域の皆さんと一緒に考えていきます。
12	新庁舎の建設では、ハード面の検討が中心となるが、親しみやすい場所とするためにも、壁をできるだけ少なくする、カウンターを低くするといったソフト的な要素も考えてほしい。	ご意見として承ります。市民に親しまれる庁舎を造っていきたいと考えています。